【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年６月23日
【会社名】	株式会社ダスキン
【英訳名】	DUSKIN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　山　村　輝　治
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市豊津町１番33号
【電話番号】	06（6387）3411（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役　内　藤　秀　幸
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市豊津町１番33号
【電話番号】	06（6387）3411（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役　内　藤　秀　幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

1【提出理由】

平成29年６月22日開催の当社第55回定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の５第４項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 当該株主総会が開催された年月日

平成29年６月22日

(2) 当該決議事項の内容

第１号議案　剰余金の処分の件

１．その他の剰余金の処分に関する事項

(1) 減少する剰余金の項目及びその額

別途積立金　　4,000,000,000円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金　4,000,000,000円

２．期末配当に関する事項

当社普通株式１株につき金20円

第２号議案　定款一部変更の件

今後の事業領域の拡大に備えるため事業目的を追加する。

第３号議案　取締役12名選任の件

取締役として、山村輝治、宮島賢一、鶴見明久、岡井和夫、楢原純一、藤井修治、住本和司、内藤秀幸、鈴木　琢、山本忠司、片田純子及び善積友弥の各氏を選任する。

第４号議案　取締役（社外取締役を除く）に対するストック・オプション報酬額及び内容決定の件

平成27年６月19日開催の第53回定時株主総会においてご承認いただいた報酬額の範囲内で、取締役（社外取締役を除く）に対する株式報酬型ストック・オプションとして新株予約権を割り当てる。

(3) 決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

総議決権個数	533,745 個
議決権行使個数[無効票除く（注）](a)＝(b)+(c)+(d)	425,799 個

（注）各議案の無効票の数が相違するため、有効票が最も少ない議案の議決権行使個数を採用しております。

決議事項	賛成（個）(b)	反対（個）(c)	棄権（個）(d)	賛成割合 (b) / (a)	決議の結果
第１号議案	425,630	314	32	99.96%	可決
第２号議案	425,657	289	32	99.96%	可決
第３号議案					
山村　輝治	351,697	74,070	32	82.59%	可決
宮島　賢一	390,757	35,012	32	91.77%	可決
鶴見　明久	390,765	35,004	32	91.77%	可決
岡井　和夫	390,672	35,097	32	91.75%	可決
楢原　純一	391,092	34,677	32	91.84%	可決
藤井　修治	390,613	35,156	32	91.73%	可決
住本　和司	390,659	35,110	32	91.74%	可決
内藤　秀幸	413,105	12,664	32	97.01%	可決
鈴木　琢	412,998	12,771	32	96.99%	可決
山本　忠司	414,914	10,856	32	97.44%	可決
片田　純子	414,944	10,826	32	97.45%	可決
善積　友弥	424,571	1,199	32	99.71%	可決
第４号議案	406,318	19,616	32	95.42%	可決

（注）１.各議案の可決要件は以下のとおりであります。

・第１号議案及び第４号議案は、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数の賛成であります。

・第２号議案は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主の出席及び出席した当該株主の議決権の３分の２以上の賛成であります。

・第３号議案は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主の出席及び出席した当該株主の議決権の過半数の賛成であります。なお、累積投票によらないこととしております。

２.賛成割合は、議決権行使個数（事前行使された議決権の数272,761個及び当日出席した株主の議決権の数153,038個）のうち、各議案への賛否に関して、賛成であることが確認できた議決権の数の割合であります。なお、当日出席した株主の賛否確認は、議決権行使結果確認用紙を当日当該株主から回収することで実施しており、議場における採決時の数と必ずしも一致しておりません。また、議決権行使結果確認用紙に賛否の意思表示を行っていない株主及び同用紙を未提出の株主につきましては、すべての決議事項について賛成の意思表示があったものとして集計しております。

以　上